

過去の歴史に学び、市民との連携で環境都市を目指す



北九州市長
北橋 健治
きたはし けんじ

1953年生まれ。'86年に衆議院議員初当選後、大蔵事務次官、衆議院環境委員長、などを歴任。'07年より現職。「世界の環境都市を目指すことが北九州市の志」との思いから、持続可能な環境都市への施策にも積極的に取り組んでいる

国

内二番目の官営製鐵所として1901年に歴史をスタートさせた、八幡製鐵所。以来、北九州市は『鉄の街』として、日本の基幹産業を担ってきた。その役割は、戦後高度成長期に入ってから変わらなかったが、'50年代、

'60年代と時代が進むにつれ、大きな問題が浮かび上がってきた。それが煤じん、水質汚染などを始めとする公害問題だ。

「当時は、子どもたちが絵を描くと空は黒や灰色で、遠足で郊外へ出かけていくと『どうしてこの空は青いの』といった質問が出るほどだったんです。このとき公害克服のため、運動の先頭に立ったのが、地域の婦人会の方々でした。つまり公害克服の原動力となったのは、女性の力だったんです。」

このとき、北九州市では産、学、官、市民がパートナーシップを組むことで、問題に取り組みました。これこそが北九州市のよき伝統である、『市民環境力』の原点です。公害克服後も、私たちはさまざまにチャレンジをし、成果も上げてきました。それもすべて、こうしたマンパワーの蓄積があったからこそできたことで、環境問題に関して、全国自治体のトップランナーとなれたのも、ここに大きな理由があったと思っています。

公害問題、女性を中心とした市民環境力、アジアとの国際交流、そして少子高齢化に向けた、環境都市としての街作り。たしかに、北九州市が取り組んできた課題の

多くは、これからの日本社会、あるいは、今後、アジアの国々が直面する課題を先取りしたものだと見える。そして、北九州市は、そのいくつかをすでに乗り越え、他の自治体に先がけ、いち早く次のフェイズへ向かおうとしている。

「そういった意味でも'08年に『環境モデル都市』、'11年に『環境未来都市』と『国際戦略総合特区』にダブル選定（※環境分野では全国で唯一）されたことは、私たちにとても大きな励みとなりました。同じ'11年には、『グリーン・シティ・プログラム』（※OECDが定めるグリーン成長に関するモデル都市）にも選定されましたが、これはパリ、シカゴ、ストックホルムと並び、アジアでは初となるものです。こうした評価をいただけたことも、非常にありがたいことだと思っています。」



現在のようす



1960年代頃の洞海湾

KITAKYUSHU C I T Y

公害を乗り越えた市民力が、アジアでの可能性をひらく

「もう一度、青い空を取りもどしたい」
そんな主婦たちの願いから始まった、北九州市の公害対策。
そこで培われた「市民環境力」とアジア各都市との連携が、
いま、新たな可能性を切り拓こうとしている。



北九州市のシンボルともいえる荒川。かつては汚濁に悩まされたが、今ではトライアスロンの会場に利用されるまでに水質が向上

歴

史的にもアジア各都市との関わりが深い、北九州市。このことは、北九州を中心に500km、1000kmといった同心円を描いてみると、よくわかる(下図)。

こうした地理的条件、歴史的背景もあり、北九州市では、80年から、アジアからの海外研修員受け入れを積極的に行ってきた。現在では、北九州市を研修で訪れた人の数は延べ150カ国、7400人以上にも及ぶという。



公害問題を克服した北九州市。現在は開発途上国が同じような失敗をしないよう、インフラなどの輸出にも取り組んでいる

公害克服で得た技術、 ノウハウをアジアで活かす

「こうした『顔の見える付き合い』を育んできた結果、アジア諸国で生活インフラに関する相談を受けることも多くなりました。私ごとくに印象深かったのは、カンボジアの首都プノンペンでの水道支援事業です。じつはその頃、カンボジアは政情が不安定で、誰も行こうとしなかったんですが、そんな中、北九州市の水道局職員が、現地に出かけていったんですね」

結果、プノンペンの水道は'93年から再建が開始され、水道普及率は90%以上、漏水率も先進国なみの6%へと劇的に改善された。「交流で育まれた人間関係もあったと思いますが、困った人は放っておけないという北九州人の心意気も大きかったのではないですか(笑)。自治体が地道にやってきたインフラ整備やノウハウを海外に輸出し、それが高く評価される。そんな機会はこれからも、ますます増えていくと思います」

官民連携、そして人と人との 信頼から始まるソリューション

「東 南アジアに日本企業が出て行くとき、やってしまいがちなのが、最新の高い技術をもっていってしまうこと。しかし彼らにはそういうものを買う予算が、そもそもないわけです。現地のニーズに合わないものを持っていったって、そりやダメですよ」

北九州市で長年廃棄物処理を手がけてきた西原商事。現・専務取締役の西原靖博氏が経営に参画するようになってからは、車両や社屋、ユニフォームなども一新、従来からある『廃棄物業者』のイメージを大きく変えるなど、数々の試みにも、挑戦してきた。

そんな西原氏が、「東南アジアではゴミ捨て場から資源ゴミを拾うことで生計を立てている、ウエストピッカーと呼ばれる人たちがいる」と知ったのは、今から4年ほど前のことだったという。「DEPOと呼ばれる中継所や、最終処分場には、ひとつの市だけでも数千人から1万人規模のウエストピッカーがいる。これを現地

の人でも継続的に運用できるローテクな仕組みで、絶対に解決しなければいけないと思いました。最初はインドネシアの首都ジャカルタに行っていたんですけど、誰にかけ合ったらいいのか、そんなこともまったくわからない状態だったんです。これには困りました」

そんなときに知ったのが、北九州市・アジア低炭素化センターの存在。民間企業の環境ビジネスの海外展開を支援するこのセンターの協力により、インドネシア第二の都市、スラバヤ市での廃棄物処理センター建設が一気に進んだ。「親身になって相談に乗ってくれて、数週間後には一緒に現地まで行ってくれたんです。このフットワークの軽さには正直、驚きました。聞けば昔、研修で日本に来ていた当時の環境局長さんが、今のスラバヤ市長なんですね。各種行政プログラムの活用など、財政面でアドバイスしていただけたのも大きかったと思います。まだまだこれからですが、頑張ります！」

歴史的にもアジアとの関わりが深い北九州市

500km圏内に仁川、1000km圏内に上海、韓国の釜山はわずか250km。こうした地理的条件が、首都圏とまったく異なるアジアへの視点を生んだ。都市インフラを軸とした環境提携都市はインドネシア・スラバヤ市、ベトナム・ハイフォン市など、アジア全域にわたっている。

「ちなみに市の審議会における女性委員の比率は、現在43.8%。これは政令都市でナンバー1で、3年後には50%を目指しています。公害問題に立ち上がった女性たちの声に耳を傾けることも、北九州の伝統ですから」と北橋市長



低炭素化推進の環境マスコットキャラクター、ていたん(左)とブラックていたん(右)。ていたんはシロクマがモチーフ



スラバヤ市の中間処理施設に建設したSUPER DEPO。まずは形で見せる、が西原氏の方針



ウエストピッカーを従業員として雇用。西原商事は処理施設を作り、ユニフォームも支給、給料も補償した。現地駐在員は新卒でインドネシア行きを志願した武久詩歩さん(中央)



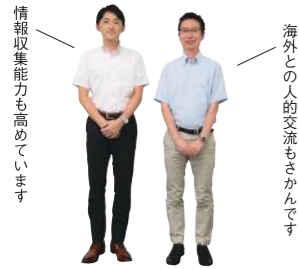
高度な技術ではなく、あくまでも現地の人たちが買えて運用できるシステムを目指す。これが当初からのコンセプトだ。現在ある設備はベルトコンベアとプレス機程度でゴミは人の手で選別している



誰かがやらなきゃいけないんです!

西原商事 専務取締役 西原靖博さん

「処理施設建設も最初は手探り状態。現地の人たちと一緒にメシを食って、苦労しながら信頼関係を築いてきました。それがいつか、僕たちの財産になると考えてます」と西原さん



海外との人的交流もさかんです
 情報収集能力も高めています

アジア低炭素センター
 長濱信秀(右)
 山下孝之(左)

「アジア各地に人脈を持ち、職員が商社マンながらの活動をしている。そこも強みです」と長濱さん。英語などの語学ができる人が多く、戦略的というのも大きな特徴

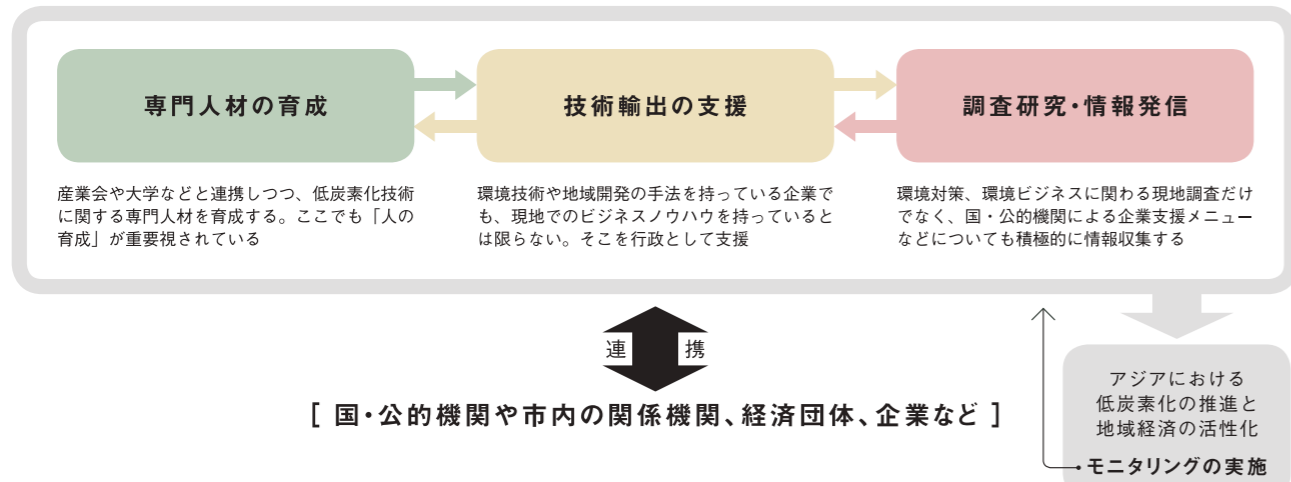
アジア地域の低炭素化を図る アジア低炭素化センター

2010年6月に設立されたアジア低炭素化センター。目標は、2050年までにアジア全域での二酸化炭素排出量を'05年度北九州市の排出量比で50%減、アジア地域全体で150%減とすることだ。そのための調査研究、専門人材の育成、技術輸出の支援などを行っている。国、企業などとの連携もサポート。

センターの役割

地域資源の活用

- ・公害克服の経験とノウハウ
- ・優れた環境技術と社会システムの集積
 (省資源・省エネ技術、北九州エコタウン・北九州スマートコミュニティなど)
- ・環境国際協力を通じたアジア諸都市との緊密なネットワーク



アジアとともに成長することを目指し 4つの重点分野をもうける

2011年に「グリーンアジア国際戦略総合特区」に指定されたことを受け、北九州市では2020年までに約5兆円の追加売上高を目指している。そこにはアジアの活力を取り込み、アジアと共に成長するという狙いも込められている

- エネルギーマネジメント**
 エネルギーの地産地消を促進、送電ロスをなくし、地域住民の節電意識も高める。そのためのマネジメント手法などは東田地区で実証実験が進んでいる
- 水ビジネス**
 官民一体となって、海外での最適なソリューションを提案。2010年8月には海外での水ビジネスを推進するための協議会なども新たに設置されている
- クリーナー・プロダクションおよび汚染防止**
 原料、燃料などの使用評価と改善、生産工程の改善、維持管理、工場からの環境負荷低減、省エネなどを進めることも、欠かすことのできない課題のひとつ
- リサイクル・廃棄物処理**
 家電や自動車のリサイクル、廃棄物の再資源化、そこから発生する熱エネルギーの有効化は、二酸化炭素削減だけでなく新たな雇用の創出といった効果も生む

連携を密に行っていますが、これは北九州国際技術協力協会(KITTA)が'80年から行ってきたアジアからの研修員受け入れ、さらに国際協力機構(JICA)との協力関係があつて、初めてできたことだと思います。企業が直接現地へ行って交渉すると苦労されることも多いですが、市と現地行政との信頼関係により、スムーズに事業を展開できる。こういったスキームがあることも、私たちの大きな強みです」(長濱信秀氏)

「北九州市は過去の公害を克服し、持続可能な街づくりをいち早く取り組んできました。こうした経験は、アジアの他の国でも有効です。官民が協力し合うことで、廃棄物管理、上下水道整備、エネルギー事業、環境保全といった都市環境インフラ全体を輸出することもできるわけです」(山下孝之氏)

過去の歴史に学び、その経験を基に大きな飛躍を遂げつつある北九州市。だが、その根本にあるのは、あくまでも「顔の見える人間関係」。「困っている人を放っておけない心意気」だ。紙に書かれた文言だけでは、人の心は動かない。北九州市の本当の強みは、きっとこの「人の力」にあるのだろう。



スマコミのコンセプトであるエネルギーシェアをコントロールする「地域節電所」。気象情報や過去データをもとに翌日の需要予測を作成



「おもちゃより・おそろけ・わかちあい」をコンセプトに実施している「Share! 東田まつり」も2014年で3回目を迎えた



4年前から東田地区全世帯(218世帯)にスマートメーターを取りつけた。そこから得られた情報(30分ごとに更新)はタブレット端末などで確認できる

里山を考える会
 小林直子さん(右)
 クリスティーン・マイスターさん(左)

「里山のような“足を知る暮らし方”を都市でもできないかと考え、活動しています」と小林さん。アジアと市内の大学生とともに持続可能な社会を考える国際会議も開催している

大切なのはコミュニティです



お祭りも、とても楽しいですよ!

自然と共生するような感覚で エネルギーもマネジメント

八幡製鐵所の跡地の再開発計画が計画されたのは、'80年代後半のこと。これを受けて'04年に定められたのが「八幡東田グリーンビルディング構想」だ。東田地区に環境共生型のまちをつくらうというのが、その主たる目的である。

2010年にスタートした北九州スマートコミュニティ創造事業では「地域節電所」を中心に地域内のエネルギーの「地産地消」という新しい試みに挑戦している。隣接する工場から供給される電力、再生可能エネルギー、共有型の蓄電池を使って、地域内で賢くエネルギーをマネジメントし、より住民が参画できる新しいエネルギーシステムの構築を目指す。

「工場があるからできる、まちやコミュニティづくりを提案していきたい」(小林直子氏)

翌日の電力需要予測に合わせて電気料金を弾力的に変更する『ダイナミック・プライシング』など、数々の実証実験が「民官連携」で行われている。こうした「民官連携」を活かして環境ビジネスの海外展開を支援しているのが西原商事の話でも出てきた「アジア低炭素化センター」だ。

「北九州市ではアジア各都市との